

いちよし中小型成長株ファンド (愛称:あすなる)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日2018年6月29日)

作成対象期間(2017年6月30日~2018年6月29日)

第2期末(2018年6月29日)	
基準価額	15,229円
純資産総額	96,265百万円
第2期	
騰落率	17.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、このたび2018年6月29日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

<照会先>

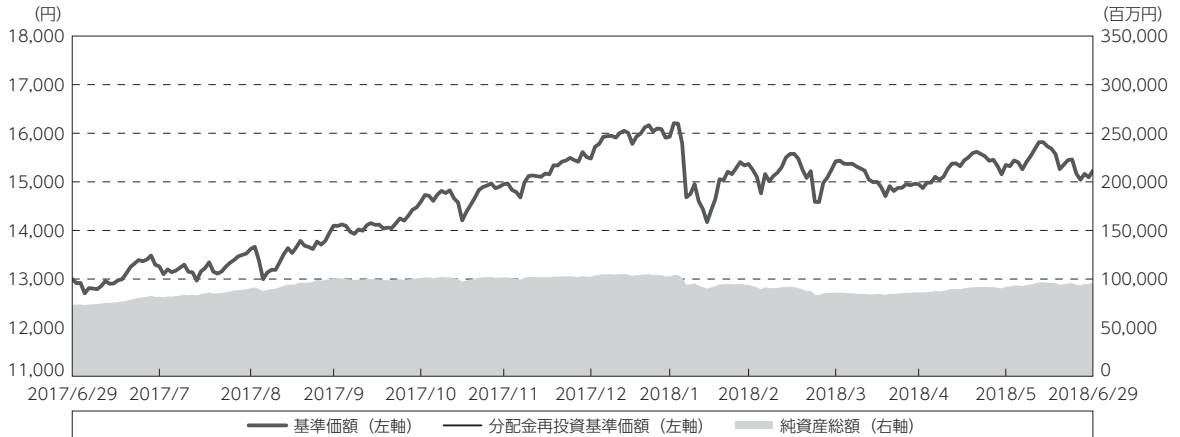
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <http://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月30日～2018年6月29日)



期首：13,001円

期末：15,229円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,001円で始まり、期中安値12,705円(2017年7月4日)、期中高値16,207円(2018年2月1日)を経て、期末は15,229円となりました。

この結果、基準価額は2,228円値上がりし、期中騰落率はプラス17.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても概ね改善傾向が継続したこと。
- ・北朝鮮情勢など地政学的リスクの後退や2017年10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まったこと。
- ・期を通じて、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への資金流入が持続したこと。

(主な下落要因)

- ・2018年1月後半以降、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まり、更に米国長期金利の上昇が強く警戒される動きから国内株式市場全般でリスクオフの動きが強まったこと。
- ・期末にかけて、米中を中心とした貿易摩擦問題への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念などから中国株の下落傾向が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	228	1.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(111)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(111)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.183	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.183)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.008)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	256	1.747	
期中の平均基準価額は、14,660円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

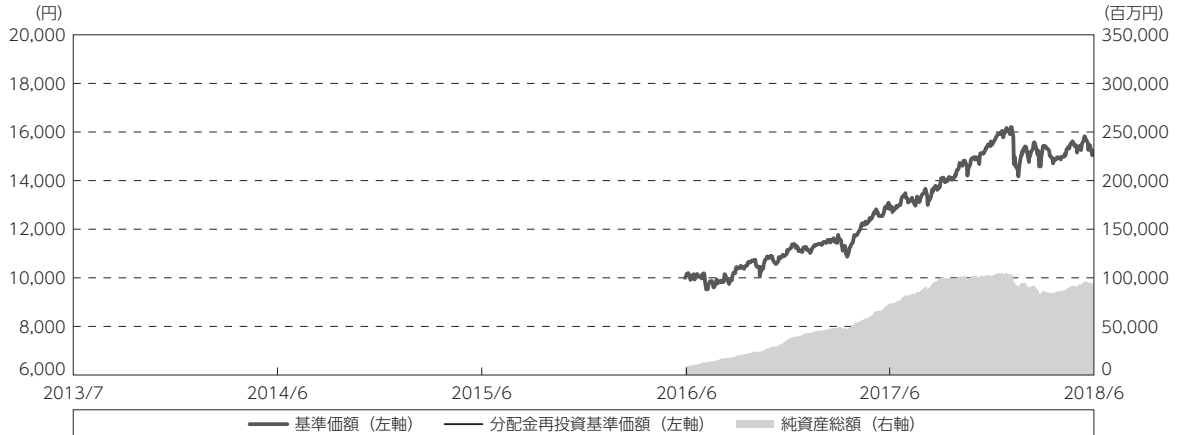
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月1日～2018年6月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月29日です。

	2016年6月29日 設定日	2017年6月29日 決算日	2018年6月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,001	15,229
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.0	17.1
純資産総額 (百万円)	7,280	73,645	96,265

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月29日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年6月30日～2018年6月29日)

〔株式市場の動向〕

当期(2017年6月30日～2018年6月29日)の国内株式市場は、国内企業業績への期待や欧米株式市場の上昇基調継続等により、日経平均株価が約1年半ぶりに2万円の大台を回復する中でのスタートとなりました。その後は主力株を中心に膠着感の強い展開となった一方、良好な需給が継続したことも追い風となって中小型・新興市場は堅調な動きが継続しました。2017年9月以降は、北朝鮮情勢など地政学的リスクの後退や10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。年末にかけては、やや大型株に対して出遅れていた中小型・新興市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が徐々に強まりました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったこと等で1月後半にかけて上昇基調が強まったものの、為替市場の円高ドル安、米国長期金利の上昇などを受けて利益確定の動きが強まりました。米国長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったほか、期末にかけては、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に強まったことや、中国景気の先行き懸念等が国内株式市場の上値を抑制し、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に利益確定の動きが強まり、調整色を強める動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月30日～2018年6月29日)

株式組入比率

期初以降、中期的な投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移し、期末の組入比率は96.0%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

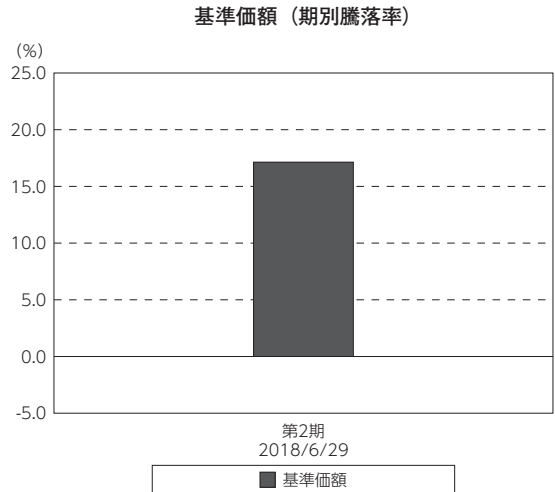
国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、機械、小売業、電気機器セクターを中心とした18業種76銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はネクステージ(3186)、KHネオケム(4189)、東京都競馬(9672)などであり、株価上昇等からソラスト(6197)、フェローテックホールディングス(6890)、メニコン(7780)などの利益確定を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月30日～2018年6月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2017年6月30日～2018年6月29日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2017年6月30日～ 2018年6月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,229

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2018年6月中旬にかけては日経平均株価が23,000円を一時回復するなど、堅調な米国株動向などを背景に戻りを試す動きとなっていましたが、中旬以降については、米トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が強まったことが上値を抑えました。その他にも中国における景気鈍化懸念等から上海総合指数の下落傾向が強まり、2015年夏のチャイナショック時の安値も意識される水準となるなど、不安定な外部要因が投資環境の不透明感を増幅させ、内外投資家が様子見姿勢を強める結果となっていると考えられます。短期的には不安定な投資環境から、世界的な金融市場はボラティリティの高い動きも想定されますが、世界的な景気実態、ファンダメンタルズに大きな変化はなく、株価の割安感も強まっていると考えられ、徐々に落ち着きを取り戻していくと見込んでいます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、株価は軟調な動きとなっていますが、ファンダメンタルズに大きな変化はないと認識しています。今期業績も順調な増益基調の継続が期待できる状況であり、現状において比較的良好な株式需給も継続していると考えられます。新規公開企業数も年間100社近い状況が続いていますが、今後の国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場も期待され、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が中期的に高まっていくことを期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

お知らせ

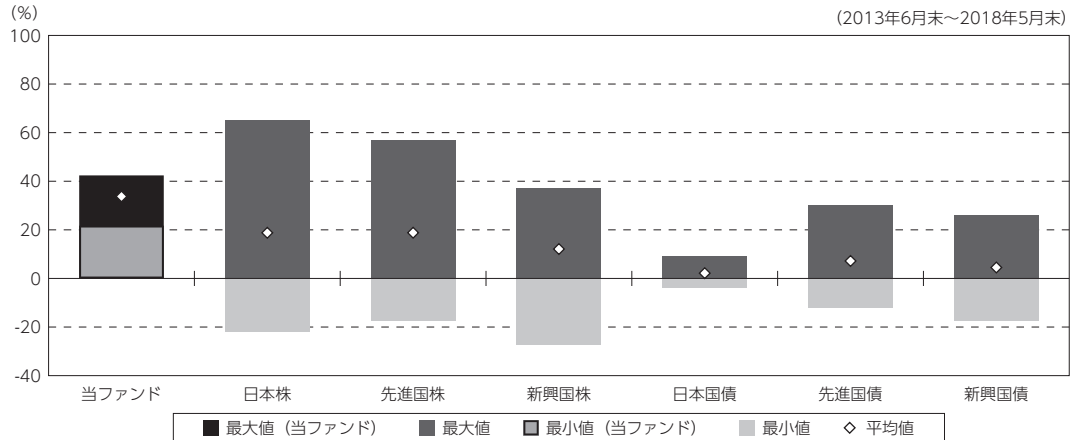
信託金の限度額引上げに伴い、投資信託約款に所定の整備を行いました。(2018年5月8日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から2026年6月29日までです。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。 ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。	
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	21.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	33.7	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月29日現在)

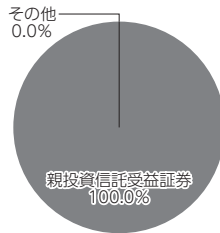
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
いちよし中小型成長株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

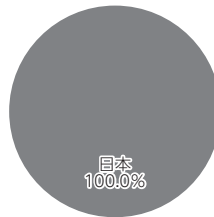
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

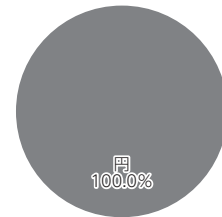
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

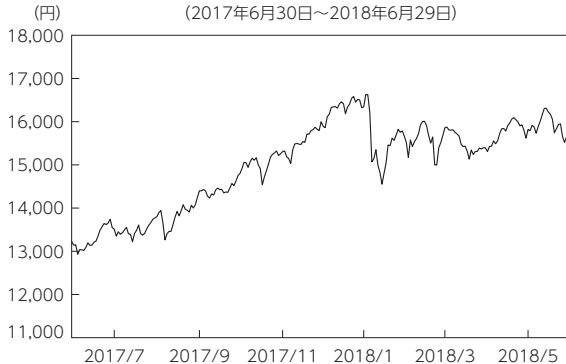
項目	第2期末
	2018年6月29日
純資産総額	96,265,752,507円
受益権総口数	63,211,939,379口
1万口当たり基準価額	15,229円

(注) 期中における追加設定元本額は31,808,648,983円、同解約元本額は25,240,635,743円です。

組入上位ファンドの概要

いちよし中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月30日～2018年6月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.184 (0.184)
合 計	28	0.184
期中の平均基準価額は、15,019円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

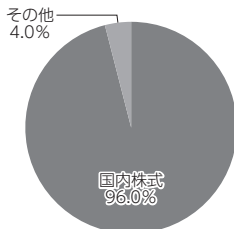
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ネクステージ	小売業	円	日本	3.0
2	シーイーシー	情報・通信業	円	日本	2.6
3	東京都競馬	サービス業	円	日本	2.6
4	アンリツ	電気機器	円	日本	2.5
5	KHネオケム	化学	円	日本	2.3
6	岩谷産業	卸売業	円	日本	2.0
7	丹青社	サービス業	円	日本	2.0
8	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	1.9
9	東祥	サービス業	円	日本	1.9
10	トラスト・テック	サービス業	円	日本	1.9
	組入銘柄数		76銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

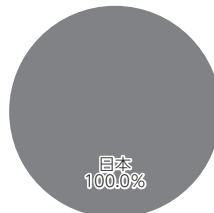
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

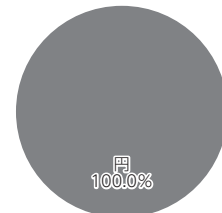
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年6月29日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。